

# 三島市 DX 推進計画

## (事例集)

令和5年(2023年)7月

三島市

## 目次

ビジョン

デジタルを活用して市民生活の質と幸福度（ウェルビーイング）の  
向上を目指す DX 先進都市・みしま

基本方針		推進項目		ページ
1	利便性の高い市民サービス	1	行政手続のオンライン化	新規・重点事業 P1 継続事業 P2
		2	窓口業務の迅速化	新規・重点事業 P2 継続事業 P2
		3	マイナンバーカードの活用と普及促進	新規・重点事業 P3 継続事業 P3
		4	情報発信の強化	新規・重点事業 P3 継続事業 P5
		5	その他の利便性の高い市民サービス全般	新規・重点事業 P6 継続事業 P6
2	効率的な行政運営	1	自治体情報システムの標準化・共通化	新規・重点事業 P8
		2	業務の棚卸と BPR の推進	継続事業 P8
		3	庁内ペーパーレス化の推進	新規・重点事業 P8 継続事業 P9
		4	庁内業務のシステム化の推進	新規・重点事業 P10 継続事業 P12
		5	職員の働き方改革	継続事業 P14
		6	情報セキュリティの強化	新規・重点事業 P15 継続事業 P15
		7	その他の効率的な行政運営全般	継続事業 P15
3	地域社会の DX 推進	1	官民連携によるデータ利活用の推進	新規・重点事業 P16 継続事業 P17
		2	地域社会のデジタル化とデジタルデバイド解消	継続事業 P17
		3	未来を担う子どもたちへの充実した教育環境の提供	新規・重点事業 P19 継続事業 P19
用語説明				P20
事業一覧（事業番号順）				P21
事業一覧（所管部署順）				P24

## 基本方針 1 利便性の高い市民サービス

### 1 行政手続のオンライン化

#### ■新規・重点事業

事業番号	1-1-1	所管部署	デジタル戦略課
事業名	行政手続のオンライン化		
事業概要	<p>市に行われる申請や届出等の行政手続を調査・把握し、優先レベル1～3の段階に分類し、優先レベル1からオンライン対応を図る。</p> <p>レベル1：年間利用100件以上で、添付書類・本人確認が不要な手続          レベル2：年間利用100件以上で、添付書類が必要、本人確認は不要な手続          レベル3：年間利用100件以上で、添付書類・本人確認が必要な手続</p>		
成果目標	優先レベル2までの手続を令和7年度までに100%オンライン化対応する。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電子申請フォーム作成 研修会開催及びフォー ム作成支援	電子申請フォーム作成研 修会開催及びフォー ム作成支援	電子申請フォーム作成研 修会開催及びフォー ム作成支援

事業番号	1-1-2	所管部署	公共財産保全課
事業名	市有施設予約のオンライン化		
事業概要	<p>市が保有する公共施設の空き状況の確認や予約について、パソコンやスマートフォンからの対応を可能とする。</p> <p>オンライン予約の対応状況（令和5年6月30日現在）</p> <p>【予約可能】</p> <p>○生涯学習センター、○中郷公民館、○北上公民館、○錦田公民館、○坂公民館、○広場（市の山、浄化センター、南田町、南二日町多目的）、○市民活動センター、○上岩崎公園（バーベキュー場）、○総合防災センター、○社会福祉会館、○テニスコート</p> <p>【一部予約可能】</p> <p>○市民文化会館、○グラウンド（錦田、北上、南二日町人工芝、南二日町クラブハウス）、○長伏グラウンド、○北小学校（体育館、グラウンド、地域連携室、音楽室、会議室）</p> <p>【予約不可（空き状況の確認のみ可能）】</p> <p>○箱根の里、○北小学校を除く各小学校（体育館、グラウンド）、○学校グラウンド（夜間）、○市民体育館、○北上高齢者すこやかセンター、○高齢者いきがいセンター、○梅御殿（楽寿園内）</p>		
成果目標	オンライン予約可能施設の範囲の拡大を図る。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	運用継続	運用継続	運用継続

## ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
1-1-3	市税収納課	市税の電子納付対応	アプリや地方税共通納税システムを利用して市税が納付できることにより、電子納税の推進を図る。
1-1-4	図書館	学習室における座席管理のオンライン化・自動化	図書館本館 2 階の学習室に「座席管理システム」を導入し、座席のウェブ予約及び窓口の専用端末により手続きをセルフ化する。
1-1-5	子ども保育課	LINE を利用した来庁予約	LINE から保育所入所手続きの来庁予約により来庁者の待ち時間と窓口混雑を解消する。

## 2 窓口業務の迅速化

## ■新規・重点事業

事業番号	1-2-1	所管部署	市民課	
事業名	住民異動のデジタル窓口			
事業概要	転出証明書や住民情報、聞き取りした情報を基に、職員がデジタルで異動届を作成することにより、来庁された方の異動届への記入負担を軽減する。			
成果目標	来庁者の申請手続きに要する時間を短縮する。			
スケジュール	令和 5 年度		令和 6 年度	
	運用継続		運用継続	
スケジュール	令和 5 年度		令和 7 年度	
	9 月から順次サービス開始		運用継続	

事業番号	1-2-2	所管部署	デジタル戦略課	
事業名	窓口でのキャッシュレス決済			
事業概要	窓口手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、支払方法の拡充により市民の利便性を向上させる。令和 5 年度に導入予定窓口（市民課、課税課、市民サービスコーナー、市営中央駐車場 窓口払い分）			
成果目標	キャッシュレス決済の平均利用率を令和 7 年度までに 10%以上とする。			
スケジュール	令和 5 年度		令和 6 年度	
	9 月から順次サービス開始		運用継続	
スケジュール	令和 5 年度		令和 7 年度	
	9 月から順次サービス開始		運用継続	

## ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
1-2-3	楽寿園	外国語翻訳機の活用	翻訳機 (POCKETALK) を使用し、外国人来園者とのコミュニケーションを円滑化する。
1-2-4	障がい福祉課	窓口等での「UD トーク」利用	音声を変換するアプリにより、聴覚障がいの人へ窓口や会議での情報を保障する。

1-2-5	商工観光課	事前精算機にキャッシュレス決済の導入	駐車場使用料の事前精算機にキャッシュレス決済端末を設置し利用者の利便性を向上する。
1-2-6	図書館	所蔵資料の貸出・返却手続きの自動化	所蔵資料の貸出・返却の待ち時間の短縮等のため、「自動貸出機」「自動返却機」を導入し、手続きをセルフ化する。

### 3 マイナンバーカードの活用と普及促進

#### ■新規・重点事業

事業番号	1-3-1	所管部署	デジタル戦略課	
事業名	マイナンバーカードを利用したオンラインによる行政手続			
事業概要	インターネットを活用してマイナンバーカードによる本人確認により「市役所に来なくても手続きができる」窓口を導入する			
成果目標	令和7年度までに年間利用100件以上で、本人確認が必要な手続に対応する。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	手続き棚卸、検討	導入	運用継続・拡充	

#### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
1-3-2	市民課	コンビニ交付サービス	マイナンバーカードにより全国のコンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑証明、戸籍の謄抄本などを交付するサービスを提供する。

### 4 情報発信の強化

#### ■新規・重点事業

事業番号	1-4-1	所管部署	デジタル戦略課	
事業名	行政手続ガイドの提供			
事業概要	引越しや結婚、出生時などライフイベントにおいて、スマートフォンなどの端末で、必要な手続きを、事前に把握できるサービス。			
成果目標	月間平均利用数（結果ページ表示数）を令和7年度までに300回以上とする。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	システム構築・導入	運用継続	運用継続	

事業番号	1-4-2	所管部署	広聴文書課
事業名	設計書情報開示請求システムの導入		
事業概要	近年、情報公開のニーズが高まっている市発注の工事等に係る設計書について、土木積算システム（smiles）等による設計書を、簡単な手順で、インターネット上で公表することができるシステムを導入することで、市及び事業者の負担を軽減するとともに、市政運営の公開性を向上する。		
成果目標	システム導入を令和 7 年度までに行い、市及び事業者の事務負担を削減する。		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	庁内協議・公開方法の検討等事前準備	庁内協議・公開方法の検討等事前準備	システム構築・運用開始

事業番号	1-4-3	所管部署	危機管理課
事業名	WEB 版ハザードマップ		
事業概要	紙ベースの各種防災マップ（ハザードマップ含む）は、現在ホームページに PDF ファイルで掲載しているが、拡大するとぼやけてしまう課題があるため、個人の好きな範囲で印刷ができ、より鮮明な状態で閲覧することで、自宅やその周辺の状況を分かりやすく提供するシステムを導入する。		
成果目標	地震、風水害、火山にかかる防災マップを令和 6 年度末までに、WEB 上で構築し公開する。		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	システム構築	システム導入	運用継続

事業番号	1-4-4	所管部署	危機管理課
事業名	消防団運営デジタル化アプリケーションの導入		
事業概要	消防団員のスマートフォンを活用して、災害時の出動指令の通知（出動管轄の表示）、消防水利地図等の各種情報の伝達や共有をデジタル化して行うことにより、災害対応や消防団運営の効率化・活性化を図る。		
成果目標	システムの運用を令和 5 年度に開始して運用の周知徹底を図る。		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	システム構築・導入	運用継続	運用継続

事業番号	1-4-5	所管部署	危機管理課
事業名	防災行政無線（同報系）デジタル化再整備にかかる一斉配信機能の構築		
事業概要	防災行政無線（同報系）を令和 8 年度末までにデジタル化し、Facebook や Twitter などの SNS、市民メール等各種情報伝達媒体への一斉配信機能の導入。		
成果目標	情報発信の一元化により迅速な情報発信体制を構築する。		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	システム構築・導入	工事は、令和 6 年度～令和 8 年度の 3 箇年で実施	

事業番号	1-4-6	所管部署	スポーツ推進課
事業名	デジタルサイネージの活用		
事業概要	令和 4 年度に市内の各公共施設にデジタルサイネージを設置して、スポーツ情報や市政情報などを随時情報提供するもの (設置場所) 体育館、各公民館、市役所、楽寿園など 10 箇所		
成果目標	デジタルサイネージで映像などの活用によりわかりやすく、迅速な情報発信の強化を図る。		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	運用継続	運用継続	運用継続

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
1-4-7	廃棄物対策課	LINE によるごみの分別情報の提供・ごみ収集日の通知	LINE のセグメント配信機能やチャットボット機能を利用して、ごみの分別方法の提供やごみ収集日を通知する。
1-4-8	広報課	SNS や動画配信ツールを活用した情報発信	SNS や動画配信ツールなどを積極的に活用し、広く情報を届ける。
1-4-9	文化振興課	「みしまの文化百花繚乱」WEB サイトの運用	登録参加型市民文化フェスティバル「みしまの文化百花繚乱」の登録プログラムについて専用 WEB サイトで情報を発信する。
1-4-10	企業立地推進課	助成金自動診断システム	企業がインターネット上で、国・県・三島市の助成金・補助金を横断的に検索でき、受給可能性のある補助金の種類、補助金額を自動診断できるシステム。
1-4-11	文化財課	郷土資料館所蔵資料のオンライン公開	郷土資料館所蔵資料のデジタル化を進め、文化庁が運営する「文化遺産オンライン」等で所蔵資料を公開する。
1-4-12	文化財課	埋蔵文化財包蔵地の公開	開発等に伴う届出が必要かどうかを事業者が確認できるように、埋蔵文化財包蔵地（埋蔵文化財の存在が知られている土地）を地図上に示したデータをホームページ上で公開する。
1-4-13	文化財課	埋蔵文化財発掘調査報告書等の公開	報告書刊行時に PDF ファイルを作成し、奈良文化財研究所が管理する「全国遺跡報告総覧」へ登録する。PDF 化されていない古い報告書についても PDF 化を進める。

## 5 その他の利便性の高い市民サービス全般

### ■新規・重点事業

事業番号	1-5-1	所管部署	健康づくり課
事業名	産前・産後包括相談センターの開設		
事業概要	三島総合病院内に「産前・産後包括相談センター」を開設し、助産師による両親学級等のオンライン教室の開催や、妊娠前から子育て期の相談、子育て情報コラムの配信などの、「みしまめっこオンライン事業」を実施する。		
成果目標	オンラインによるサポート体制の充実を図る。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	7月開設	運用継続	運用継続

事業番号	1-5-2	所管部署	政策企画課、地域協働・安全課
事業名	自動運転バス実証実験		
事業概要	少子高齢化の進展により地域公共交通の存続が困難になってきている現在、自動運転技術やオンデマンド交通の導入を図り、市民の誰もが移動しやすい環境を整備するとともに、さらには、車に頼らなくても暮らしやすい街を創出することにより、車を持たない首都圏からの移住者にも選ばれるまちとなるよう、国の支援制度等を活用する中で自動運転の実証に取り組む。		
成果目標	三島駅北口～下土狩駅間を念頭に、実証実験の実施及び実装実現への課題の洗い出しを行う。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実証実験または自動運転デモの実施	実証実験、課題の検証	実証実験、実装の検討

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
1-5-3	地域協働・安全課	自主運行バスのバスロケーションシステム	GPSを利用して、運行中のバスの情報を収集し、利用者にバスの現在地、混雑情報、接近情報をスマホやパソコンから確認できるサービスを提供する。
1-5-4	健康づくり課	母子手帳アプリ「母子モ」	母子手帳アプリ「母子モ」の機能を活用し、子育てサービスや健診等の案内、成長記録や予防接種記録の管理、オンライン相談等を実施する。

1-5-5	健康づくり課	健幸づくりアプリ 「kenpos」	歩数含む日々の活動や健康診断の結果を記録・管理でき、それに応じたポイントを付与する。
1-5-6	地域包括ケア推進課	LINE を活用した一般介護予防事業 「みしまスマイル」	LINE を活用した、シニアの生きがいづくりや介護予防に特化した情報発信及び自身の健康チェックにより、介護予防に対する意識の向上や、健康寿命延伸のための行動を始めるきっかけづくりを図る。
1-5-7	市税収納課	軽自動車納付確認システム（軽 JNKS）による納付確認	軽自動車税の納付情報を軽自動車検査協会がオンラインで確認できるようになる仕組みで、令和5年1月から実施。納税証明書の提示が不要になるため、申請者の利便性向上につなげる。
1-5-8	図書館	オンラインデータベース等の活用	図書館利用者が調査・研究のために活用することができるオンラインデータベースと契約し、閲覧用の端末を設置する。

## 基本方針 2 効率的な行政運営

### 1 自治体情報システムの標準化・共通化

#### ■新規・重点事業

事業番号	2-1-1	所管部署	デジタル戦略課	
事業名	自治体情報システムの標準化・共通化			
事業概要	<p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が制定され、地方公共団体における情報システムの共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化を推進するため、令和7年度末までに地方公共団体の業務プロセス・情報システムの標準化を進める。</p> <p>【対象事務20業務】 住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、障害者福祉、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録</p>			
成果目標	令和7年度末までに、標準化対象の基幹系業務システム20業務について、ガバメントクラウド上に構築されたシステムへの移行を完了する。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	標準仕様と現行システムとの比較分析、RFI※	移行に要する概算経費調査、予算要求	システム移行に係る契約と移行作業、条例改正	

### 2 業務の棚卸とBPRの推進

#### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
2-2-1	デジタル戦略課	各課業務の棚卸	各課で業務の棚卸を行い、業務内容や作業時間等を可視化し、業務負荷の削減や最適な人員配置などにつなげる。

### 3 庁内ペーパーレス化の推進

#### ■新規・重点事業

事業番号	2-3-1	所管部署	広聴文書課	
事業名	文書管理システムの導入			
事業概要	文書事務の効率化や紙文書の削減を実現するため、電子決裁機能が搭載された文書管理システムを導入する。			
成果目標	文書管理システムを令和6年度に運用開始する。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	システム選定等準備	システム構築・導入	運用継続	

事業番号	2-3-2	所管部署	学校教育課
事業名	異動情報の取得及び学校との情報共有に係る手続きの電子化		
事業概要	保護者からの異動（転校等）に関する連絡を、インターネットで受付できるようにする。また、異動情報に関する教育委員会と学校間とのやり取りも、インターネットでできるようにする。		
成果目標	システムを運用することにより、保護者の利便性向上及び学校教職員の負担軽減を図る。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム構築・導入	10月運用開始（予定）	運用継続

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
2-3-3	財政課	副市長査定のペーパーレス化	査定にあたり予算資料を印刷していたが、第1会議室の大型モニターを活用することで、紙の使用量とその準備に係る印刷時間等を削減する。
2-3-4	浄化センター	完成図書電子化	浄化センター内倉庫に保管してある、工事等の完成図書の簿冊を電子化する。
2-3-5	浄化センター	マニフェストの電子化	浄化センターで発生する汚泥を産業廃棄物として処分する際に必要な、産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）を電子化する。
2-3-6	教育総務課	教育委員会内のペーパーレス化	iPad及びMicrosoft Teamsを活用し、教育委員会定例会及び教育委員会と学校間の会議のペーパーレス化を推進する。
2-3-7	学校教育課	学齢児童届出書の電子化	保護者からの小学校新入学生に関する情報をLogoフォームで受けられるようにする。
2-3-8	議会事務局	議員向けタブレットの導入	令和4年5月から全議員にタブレットを配付し、ビジネスチャットツール「LINE WORKS」や電子書棚システム「SideBooks」等を活用して議会内部のペーパーレス化及び議員活動の円滑化を図るための環境を整える。
2-3-9	議会事務局	SideBooksの導入	全議員及び議会事務局職員に電子書棚システム「SideBooks」を導入し、これまで紙媒体で配付していた資料等を議会事務局がシステム上にアップロードすることで、議員がそれらをタブレット等の端末から閲覧できるようにする。

## 4 庁内業務のシステム化の推進

### ■新規・重点事業

事業番号	2-4-1	所管部署	デジタル戦略課	
事業名	RPA・AI-OCRを利用した業務の効率化			
事業概要	<p>申請書の記載内容をAI-OCRで読み取りデータ化し、データをシステムにRPAで自動入力するなど業務の効率化を図る。</p> <p>ORPAによる事務効率化（例）</p> <p>市民課・・・おくやみコーナー事務</p> <p>障がい福祉課・・・重度心身障害者援護金給付事業、 重度心身障害児・者医療費助成金受給者証更新事務</p> <p>課税課・・・住民税特別徴収対象者異動業務、住民税賦課更正業務、 国民健康保険税の所得情報入力</p> <p>市税収納課・・・還付金振込処理及び口座振替登録処理</p> <p>健康づくり課・・・出産、子育て応援金申請データダウンロード</p> <p>福祉総務課・・・価格高騰緊急支援給付金事務</p> <p>子育て支援課・・・給付金申請書PDF一括印刷</p>			
成果目標	RPAにより年間の業務削減時間を令和7年度までに2000時間以上とする。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	運用継続	運用継続	運用継続	

事業番号	2-4-2	所管部署	課税課	
事業名	法務局からの登記済通知受領のオンライン化			
事業概要	現在、法務局に直接出向き、紙ベースで受領している登記済通知をオンラインにより電子データで受領する。			
成果目標	受領開始以降の全ての登記済通知をオンラインにより受領する。 登記データと課税データの突合により課税誤りを防止する。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	8月に受領開始	運用継続	運用継続	

事業番号	2-4-3	所管部署	課税課	
事業名	固定資産税システムへの登記情報自動取込み			
事業概要	登記履歴管理システムと固定資産税システムを連携させることで、現在、手入力をしている固定資産税システムへの入力を自動化する。			
成果目標	固定資産税システムへの登記情報の入力に係る業務量を削減する。			
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	登記履歴管理システムの導入	導入準備	運用開始予定	

事業番号	2-4-4	所管部署	課税課
事業名	法人市民税の申告書処理のオンライン化		
事業概要	現在、電子申告書の処理において、データを印刷の上、紙の申告書と同様にパンチャー入力によりシステムへ取り込んでいる。 申告書データをエクセルで出力・取り込み可能とすることで、電子申告書処理をオンライン化する。		
成果目標	法人市民税システムと申告書データの連携を令和5年度中に開始する。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	12月に運用開始予定	運用継続	運用継続

事業番号	2-4-5	所管部署	危機管理課
事業名	SNS 自動収集解析システム		
事業概要	Facebook や Twitter などの各種 SNS 情報をまとめて収集・解析するシステムを導入し、災害時の情報収集に利用する。		
成果目標	いち早く情報収集することで、迅速な対応と被害の軽減を図る。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム構築	システム運用開始	運用継続

事業番号	2-4-6	所管部署	市民課
事業名	戸籍情報システムの構築		
事業概要	令和元年度の戸籍法の一部改正に基づき、令和6年度までに戸籍情報システムを国が目指す戸籍情報連携システムに対応したものに改修する。		
成果目標	戸籍事務内連携業務の本格運用を令和6年3月までに開始する。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム構築・導入	運用継続	運用継続

事業番号	2-4-7	所管部署	水道課
事業名	配水池内部調査における水中ロボットの使用		
事業概要	配水池内部の調査において、遠隔操作できる水中ロボットを使用することで、断水や作業員の出入りによる危険性や安全・衛生面での課題が払拭され、稼働中であっても、内部調査や水を濁さずに清掃することが可能となる。		
成果目標	現在 24 池ある配水池のうち、水中ロボットでの内部調査が必要な 12 池について、毎年 1 池ずつ調査を実施する。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	水源区配水池の内部調査	1 池の内部調査 (場所未定)	1 池の内部調査 (場所未定)

事業番号	2-4-8	所管部署	地域協働・安全課
事業名	自治会区分図デジタル化		
事業概要	ゼンリンシステムを活用し、市内の自治会・町内会の区分をデジタル地図上に線引き。令和5年度からは市内の工事関係各課等による会長名簿とオンラインでの照合を市内イントラネットシステムで可能とする。(一般には非公開)		
成果目標	令和7年度までに市内からの地域協働・安全課への照会時間をゼロとする。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	自治会検索用レイヤーデータを全市に配布	運用継続	運用継続

事業番号	2-4-9	所管部署	文化財課
事業名	出土遺物の台帳管理		
事業概要	発掘調査に伴う出土遺物をコンテナ等に入れ、遺物保管倉庫内の棚に保管しているが、統一されたフォーマットの電子データがなく、資料の出納に時間がかかっているため、遺物の名称、保管場所、写真等を統一的に管理できるシステムの導入を検討する。		
成果目標	令和7年度までにシステムの導入について検討する。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	資料保管状況の把握	資料保管状況の把握	導入検討

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
2-4-10	地域協働・安全課	防犯灯・カーブミラー管理台帳のデジタル化	市内設置の防犯灯・カーブミラーをゼンリン製「L-Map」を利用して台帳を維持管理している。また、設備に変更が生じた場合に、管理システムのデータ修正および更新を行う。
2-4-11	公共財産保全課	ビッグデータを活用した「スマートプランニング」による用地等活用の検討	人の動きをシミュレーションし施策実施の効果を予測する「スマートプランニング」を実施し、新庁舎整備に伴い生じる跡地等の有効活用を図るための検討を行う。
2-4-12	市税収納課	預金調査の一部電子化	滞納処分等に係る預貯金調査を行う際、金融機関に対して行う預貯金の調査・回答業務をデジタル化し、調査期間の短縮と業務効率化を図る。今後は、対象金融機関を順次拡大する。

2-4-13	広聴文書課	例規及び法令検索システムの導入	例規等の検索システム及び法令検索システムを継続活用し、例規制定改廃時の効率的な対応を行う。
2-4-14	広聴文書課	郵便料金計器の導入	郵便物発送のためのとりまとめや仕分けの業務について自動化することで、作業の効率化を実現する。
2-4-15	人事課	ICタイムレコーダーの導入（正規職員分）	紙媒体のタイムカードからICカードを利用したICタイムレコーダーに変更し、集計作業の効率化を実現する。
2-4-16	農政課	森林情報システム	森林情報をGISにより管理することで、市民（業者）からの問合せ等に即時応答可能としている。今後クラウド化の予定。
2-4-17	住宅政策課	市営住宅管理の督促状発送効率化	市営住宅の使用料の督促状発送を基幹システムで対応可能になるよう改善し、誤送付防止と随時把握を可能とする。
2-4-18	土木課	道路台帳整備（GIS）	道路台帳のGISシステムを構築し、専用PCで閲覧できるシステムを導入。
2-4-19	土木課	WEB GISを活用した官民境界点の情報等管理システムの運営	公嘱協会のWEB GISを活用し、紙媒体で管理していた官民境界点の情報を地図データに落とし込み、クラウド上で保存できるシステムを導入。専用PCで閲覧可能。
2-4-20	水道課	水道施設稼働状況遠方監視システム	伊豆島田浄水場で一元管理していた市内各水道施設の稼働状況などを水道課内でも確認ができるようになり、水DXとのデータ連携によって、有事の際などの情報共有や、迅速な対応を可能とした。
2-4-21	水道課	スマートメーター発信機設置	検針作業の効率化を図るため、市内の検針困難箇所のうち、5箇所に電波で水量を受信できる発信機を設置し、LTE通信機器の稼働状況等の実証試験を実施する。
2-4-22	水道課	水道管路等情報管理システム（GIS）	水道管路等情報管理システム内にある管路データを、モバイル端末でも使用可能とすることにより、工事現場等で迅速に管路データ等の確認ができ、業務の効率化を図る。
2-4-23	下水道課	汚水ポンプ場、竹ノ下及び大場ポンプ場の運転及び流入水位等の遠隔監視	民間クラウドシステムを利用して、ポンプ場の異状流入、内水や河川の水位等を遠隔監視する。

2-4-24	下水道課	管路維持管理情報のデジタル化	下水道管路施設の維持管理情報をデジタル化し、下水道台帳システムで管理する。
2-4-25	教育総務課	各小中学校における校務の効率化	Microsoft365 内の Teams や Forms 等のアプリを活用し、各小中学校における校務を効率化する。
2-4-26	教育総務課	学校内システム開発による校務負担の軽減	システム化されていない学校業務について、業務改善アプリ「kintone」を導入し、各種システムを開発することにより、事務の標準化やデータ利活用等を効率的に行うことにより、学校業務における事務負担の軽減を進める。

## 5 職員の働き方改革

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
2-5-1	人事課	テレワークの促進	労働力人口が減少するなか、育児や介護など時間的制約を抱える職員を含め、職員一人ひとりがライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現する。
2-5-2	デジタル戦略課	ビジネスチャットの利用	「情報共有の効率化」や「意思決定のスピード向上」を図り、業務の進め方の迅速化や風通しのよい組織風土にするため、全職員がチャットツールを活用できる環境を整備する。
2-5-3	デジタル戦略課	オンライン会議システムの利用	オンライン会議システム「Zoom」を活用して時間と場所を有効に活用できるコミュニケーションを可能とし、業務の効率化を図る。
2-5-4	議会事務局	LINE WORKS の導入	全議員及び議会事務局職員にビジネスチャットツール「LINE WORKS」を導入し、これまで紙媒体やメールで送付していた会議通知や簡易な事務連絡等をアプリ上で行うことで、議会事務の効率化を図る。

## 6 情報セキュリティの強化

### ■新規・重点事業

事業番号	2-6-1	所管部署	デジタル戦略課
事業名	情報セキュリティの強化		
事業概要	<p>○セキュリティポリシーの改定 情報セキュリティや情報資産の管理に関する方針である「三島市セキュリティポリシー」について、国の示すガイドラインや、デジタル化・DX 推進の動向を踏まえて常に改定を行い、市が保有する情報資産の保護と活用を図る。また、毎年度職員への研修を実施し、周知徹底を図る。</p> <p>○セキュリティ監査の実施 情報資産、USB メモリ等記憶媒体の取扱等の状況を監査し、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に整備・運用されていることを確認する。</p>		
成果目標	情報セキュリティポリシーに関する職員向け研修を毎年度実施し、各課でのフォローアップを含めすべての職員に周知する。		
スケジュール	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	職員研修、監査の実施	職員研修、監査の実施	職員研修、監査の実施

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
2-6-2	デジタル戦略課	スマホ安心アドバイザーによる情報セキュリティ教育	市民が安心・安全にスマートフォンや SNS を利用するため、ボランティア団体「三島スマホ安心アドバイザー」と協力し、情報セキュリティや情報モラル教育の指導、啓発に取り組む。

## 7 その他の効率的な行政運営全般

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
2-7-1	デジタル戦略課	ICT 推進リーダーの育成	便利で質の高い市民サービスや生産性の高い行政運営を推進するため、毎年各課に情報セキュリティの知識と ICT などの技術を積極的に業務に活用できるデジタル人材を育成する。

## 基本方針3 地域社会のDX推進

### 1 官民連携によるデータ利活用の推進

#### ■新規・重点事業

事業番号	3-1-1	所管部署	デジタル戦略課
事業名	水環境デジタル監視システム（水環境DX）		
事業概要	水関連総合管理プラットフォームを構築し、市内の河川などにおける水位など様々な水データを監視カメラや水位センサー等から収集し、状況の把握の迅速化、AIによる水位予測など、急激な増水に対する危機管理体制を強化するもの。また、平時には、豊富な湧水と清らかなせせらぎが親しめる水環境をPRする。（関連部署：危機管理課・みどりと水のまちづくり課、土木課、農政課、水道課、下水道課、デジタル戦略課）		
成果目標	導入した河川監視AI予測（6時間後・12時間後の水位予測）の的中率を令和7年度までに80%以上とする。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	運用継続	運用継続	運用継続

事業番号	3-1-2	所管部署	デジタル戦略課
事業名	伊豆ファン倶楽部の運営		
事業概要	地元住民や観光客に「伊豆ファンパスポート」を発行し、ポイント付与や個人ニーズに応じた観光情報などを提供するとともに、会員の買い物や移動などの行動履歴をデータ連携基盤に集約し分析することで、集客戦略や新たな起業支援に役立て、関係人口の増加、観光振興、商業の活性化に繋げる。 ※令和5年度は三島市、熱海市、函南町の2市1町で共同実施		
成果目標	伊豆ファン倶楽部会員数を令和7年度までに15,000人とする。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム構築・導入	運用継続	運用継続

事業番号	3-1-3	所管部署	デジタル戦略課
事業名	オープンデータの取組		
事業概要	公共データの活用が、地域経済の活性化や地域課題の解決、住民及び事業者等の利便性向上等に寄与することを踏まえ、市が保有する情報をオープンデータとして公開・拡充する。		
成果目標	自治体標準オープンデータセット（23項目）の公開する項目を、令和7年度までに18項目（約8割）以上を公開する。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	職員研修会の実施	職員研修会の実施	職員研修会の実施

事業番号	3-1-4	所管部署	デジタル戦略課
事業名	スマートシティ推進協議会の運営		
事業概要	産官学民が連携したデータ利活用による「スマートシティの推進」に向け、市内企業や観光関連団体、ITベンダーなどにご賛同をいただき令和2年8月に「三島市スマートシティ推進協議会」を設置。観光や健康など専門部会での検討や勉強会を通してスマートシティに向けた実証や実装を行う。 会員数 69 団体（令和5年6月16日現在）		
成果目標	協議会会員数を令和7年度までに80団体とする。		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	運営継続	運営継続	運営継続

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
3-1-5	政策企画課 デジタル戦略課	Global Smart Cities Alliance (GSCA) への加盟	テクノロジーの社会実装に必要なルール作りや合意形成に関してサポートをすることでスマートシティ実現への貢献を目的とした組織「Global Smart Cities Alliance」に三島市として参画し、スマートシティの効果的、効率的な運用に資する共通認識を醸成する。
3-1-6	デジタル戦略課	スマートシティ推進フェロー・情報戦略アドバイザーの登用	専門的な知見を持つ方を委嘱し、スマートシティの推進や本市のDXの推進に助言、支援いただく。
3-1-7	楽寿園	楽寿園の「小浜池」の水位情報の提供	1958年6月から毎日計測している楽寿園の「小浜池」の水位をオープンデータとして提供する。

## 2 地域社会のデジタル化とデジタルデバイド解消

### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
3-2-1	デジタル戦略課	高齢者へのデジタル活用支援	高齢者などでスマートフォン等のデジタル機器の利用に不安のある方がICT機器の操作方法や電子申請などオンライン上の行政サービスの利用方法を学ぶ講習会を開催する。

3-2-2	地域包括ケア推進課	スマホ・タブレットキヤラバン	高齢者の通いの場などでスマホの基本的な使い方やLINEを使った交流の仕方を指導し、ICTの活用をとおして介護予防や仲間づくりに取り組む。
3-2-3	錦田公民館	「スマホに慣れて、上手に使おう!」の開催	スマートフォンやタブレットの基本的な使い方、LINEでの交流や写真、動画の撮影等を学ぶ講座を錦田公民館の自主事業として開催する。
3-2-4	中郷公民館	「教えて!スマホでできること」の開催	スマートフォンやタブレットの基本的な使い方、LINEでの交流や写真、動画の撮影等を学ぶ講座を中郷公民館の自主事業として開催する。
3-2-5	北上公民館	「スマホ活用講座」の開催	スマートフォンの使い方、各種設定の仕方、LINEやfacebookの使い方などスマートフォンを活用する方法を学ぶ講座を北上公民館の自主事業として開催する。
3-2-6	坂公民館	「スマホに慣れて、楽しく使おう!」の開催	スマートフォンやタブレットの基本的な使い方、LINEでの交流、お出かけ計画や写真、動画の撮影、編集方法などを学ぶ講座を坂公民館の自主事業として開催する。
3-2-7	デジタル戦略課	フリーWi-Fiの設置	市民及び来訪者の利便性の向上、災害時における通信手段の確保を目的に、無料で利用できる公衆無線LAN(Wi-Fiスポット)を公共施設に整備する。 (デジタル戦略課)
3-2-8	商工観光課	フリーWi-Fiの設置	市役所本庁玄関ロビー、街中ほっとサロンほか 4か所 (商工観光課) 三島駅、楽寿園など 9か所 (生涯学習課などその他) 生涯学習センターなど公共施設 10か所
3-2-9	土木課	水位センサー及び監視カメラの設置(内水排除体制の強化)	水防団への出動要請や事前配備対応の迅速化を目的に、水位計と監視カメラを樋管等に設置し、インターネット上でリアルタイムの水位と現況を確認する。
3-2-10	農政課	ICT水田水管理システムの導入	スマートフォン等で水田の水管理をリモート操作する。
3-2-11	政策企画課	テレワーク環境の整備と転職なき移住の促進	民間投資によるテレワーク施設の整備促進とテレワークによる転職なき移住の促進を図る。

3-2-12	政策企画課	e スポーツを活用した関係人口の創出	関係人口の創出に向けてeスポーツやデジタル技術を活用した新たな取組を行う。
--------	-------	--------------------	---------------------------------------

### 3 未来を担う子どもたちへの充実した教育環境の提供

#### ■新規・重点事業

事業番号	3-3-1	所管部署	教育総務課
事業名	GIGA スクール推進事業		
事業概要	児童生徒に GIGA スクール用端末として配布した iPad のセルラーモデルと、併せて増強を行った校内 Wi-F を活用し、子どもたちにとって、学校をはじめ、家庭等においても最適な学びの環境を提供していく。		
成果目標	一人一台端末環境の安定稼働		
スケジュール	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	機器更新に向けた検討	機器更新に向けた検討	更新機器等の選定

#### ■継続事業

事業番号	所管部署	事業名	事業概要
3-3-2	子ども保育課	公立幼稚園 ICT 化推進事業	令和4年度に公立幼稚園9園に Wi-Fi 環境整備及び55台タブレットの整備を行った。また、保育支援システムも同時に導入し、保護者と幼稚園教諭双方の利便性向上と業務改善を図る。
3-3-3	子ども保育課	市立保育園 ICT 化推進事業	令和3年度に市内の公立保育園6園に Wi-Fi 環境整備及び96台タブレットの整備を行った。また、保育支援システムも同時に導入し、保護者と保育士双方の利便性向上と業務改善を図る。
3-3-4	水道課	GIGA スクール教材の活用	小学校第4学年社会科の教科書に掲載されている「水道水ができるまで」の内容が、当市の水道事業と相違していることから、GIGA スクールを見据え、教育委員会との連携によって、より実情に即した電子教材を作成した。この教材の提供により、出前講座等を行わなくても、市内全ての子供たちが授業で、当市の水道水についての学習が可能となった。
3-3-5	教育総務課	子ども安全連絡網整備事業	児童生徒の健康状態等を把握するために、検温健康観察連絡システム（リーバー）を活用することで、インターネットを通して、報告や確認が可能になり、かつ、保護者及び教員の負担軽減につなげる。

## ■用語説明

用語	説明
UD（ユーディー）	ユニバーサルデザイン（Universal Design、UD）の略。 文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）のこと。
GPS（ジーピーエス）	GPS（Global Positioning System）の略。 全世界を包括する衛星測位システムで、地球上のどこにいても高精度に現在地や時刻情報を取得できる仕組み。日本語では“全地球測位システム”とも呼ばれる。
RFI（アールエフアイ）	RFI（Request For Information）の略。 情報提供依頼書のこと。企業や官公庁などが業務の発注や委託などを計画する際、発注先候補の業者に情報提供を依頼する文書のこと。IT分野では情報システムの開発や調達、IT関連業務の委託などを行う前に発行される。
IC（アイシー）	IC（Integrated Circuit）の略。集積回路のこと。 集積回路は、高度な機能を持つ電子部品の一つで、トランジスタ、抵抗、コンデンサ、ダイオードなど、多数の微細な電子部品を一つの基板の上で連結し、全体として複雑な処理を行ったり、大量のデータの記憶を行ったりできるもの。

## ■事業名一覧（事業番号順）

事業番号	所管部署	事業名	区分	ページ
1-1-1	デジタル戦略課	行政手続のオンライン化	新規・重点事業	1
1-1-2	公共財産保全課	市有施設予約のオンライン化	新規・重点事業	1
1-1-3	市税収納課	市税の電子納付対応	継続事業	2
1-1-4	図書館	学習室における座席管理のオンライン化・自動化	継続事業	2
1-1-5	子ども保育課	LINE を利用した来庁予約	継続事業	2
1-2-1	市民課	住民異動のデジタル窓口	新規・重点事業	2
1-2-2	デジタル戦略課	窓口でのキャッシュレス決済	新規・重点事業	2
1-2-3	楽寿園	外国語翻訳機の活用	継続事業	2
1-2-4	障がい福祉課	窓口等での「UD トーク」利用	継続事業	2
1-2-5	商工観光課	事前精算機におけるキャッシュレス決済の導入	継続事業	3
1-2-6	図書館	所蔵資料の貸出・返却手続きの自動化	継続事業	3
1-3-1	デジタル戦略課	マイナンバーカードを利用したオンラインによる行政手続	新規・重点事業	3
1-3-2	市民課	コンビニ交付サービス	継続事業	3
1-4-1	デジタル戦略課	行政手続ガイドの提供	新規・重点事業	3
1-4-2	広聴文書課	設計書情報開示請求システムの導入	新規・重点事業	4
1-4-3	危機管理課	WEB 版ハザードマップ	新規・重点事業	4
1-4-4	危機管理課	消防団運営デジタル化アプリケーションの導入	新規・重点事業	4
1-4-5	危機管理課	防災行政無線（同報系）デジタル化再整備にかかる一斉配信機能の構築	新規・重点事業	4
1-4-6	スポーツ推進課	デジタルサイネージの活用	新規・重点事業	5
1-4-7	廃棄物対策課	LINE によるごみの分別情報の提供・ごみ収集日の通知	継続事業	5
1-4-8	広報課	SNS や動画配信ツールを活用した情報発信	継続事業	5
1-4-9	文化振興課	「みしまの文化百花繚乱」WEB サイトの運用	継続事業	5
1-4-10	企業立地推進課	助成金自動診断システム	継続事業	5
1-4-11	文化財課	郷土資料館所蔵資料のオンライン公開	継続事業	5
1-4-12	文化財課	埋蔵文化財包蔵地の公開	継続事業	5
1-4-13	文化財課	埋蔵文化財発掘調査報告書等の公開	継続事業	5
1-5-1	健康づくり課	産前・産後包括相談センターの開設	新規・重点事業	6
1-5-2	政策企画課 地域協働・安全課	自動運転バス実証実験	新規・重点事業	6
1-5-3	地域協働・安全課	自主運行バスのバスロケーションシステム	継続事業	6
1-5-4	健康づくり課	母子手帳アプリ「母子モ」	継続事業	6
1-5-5	健康づくり課	健幸づくりアプリ「kenpos」	継続事業	7
1-5-6	地域包括ケア推進課	LINE を活用した一般介護予防事業「みしまスマイル」	継続事業	7
1-5-7	市税収納課	軽自動車納付確認システム（軽 JNKS）による納付確認	継続事業	7
1-5-8	図書館	オンラインデータベース等の活用	継続事業	7
2-1-1	デジタル戦略課	自治体情報システムの標準化・共通化	新規・重点事業	8

事業名一覧（事業番号順）

事業番号	所管部署	事業名	区分	ページ
2-2-1	デジタル戦略課	各課業務の棚卸	継続事業	8
2-3-1	広聴文書課	文書管理システムの導入	新規・重点事業	8
2-3-2	学校教育課	異動情報の取得及び学校との情報共有に係る手続きの電子化	新規・重点事業	9
2-3-3	財政課	副市長査定のペーパーレス化	継続事業	9
2-3-4	浄化センター	完成図書電子化	継続事業	9
2-3-5	浄化センター	manifestoの電子化	継続事業	9
2-3-6	教育総務課	教育委員会内のペーパーレス化	継続事業	9
2-3-7	学校教育課	学齢児童届出書の電子化	継続事業	9
2-3-8	議会事務局	議員向けタブレットの導入	継続事業	9
2-3-9	議会事務局	SideBooks の導入	継続事業	9
2-4-1	デジタル戦略課	RPA・AI-OCR を利用した業務の効率化	新規・重点事業	10
2-4-2	課税課	法務局からの登記済通知受領のオンライン化	新規・重点事業	10
2-4-3	課税課	固定資産税システムへの登記情報自動取込み	新規・重点事業	10
2-4-4	課税課	法人市民税の申告書処理のオンライン化	新規・重点事業	11
2-4-5	危機管理課	SNS 自動収集解析システム	新規・重点事業	11
2-4-6	市民課	戸籍情報システムの構築	新規・重点事業	11
2-4-7	水道課	配水池内部調査における水中ロボットの使用	新規・重点事業	11
2-4-8	地域協働・安全課	自治会区分図デジタル化	新規・重点事業	12
2-4-9	文化財課	出土遺物の台帳管理	新規・重点事業	12
2-4-10	地域協働・安全課	防犯灯・カーブミラー管理台帳のデジタル化	継続事業	12
2-4-11	公共財産保全課	ビッグデータを活用した「スマートプランニング」による用地等活用の検討	継続事業	12
2-4-12	市税収納課	預金調査の一部電子化	継続事業	12
2-4-13	広聴文書課	例規及び法令検索システムの導入	継続事業	13
2-4-14	広聴文書課	郵便料金計器の導入	継続事業	13
2-4-15	人事課	IC タイムレコーダーの導入（正規職員分）	継続事業	13
2-4-16	農政課	森林情報システム	継続事業	13
2-4-17	住宅政策課	市営住宅管理の督促状発送効率化	継続事業	13
2-4-18	土木課	道路台帳整備（GIS）	継続事業	13
2-4-19	土木課	WEB GIS を活用した官民境界点の情報等管理システムの運営	継続事業	13
2-4-20	水道課	水道施設稼働状況遠方監視システム	継続事業	13
2-4-21	水道課	スマートメーター発信機設置	継続事業	13
2-4-22	水道課	水道管路等情報管理システム（GIS）	継続事業	13
2-4-23	下水道課	汚水ポンプ場、竹ノ下及び大場ポンプ場の運転及び流入水位等の遠隔監視	継続事業	13
2-4-24	下水道課	管路維持管理情報のデジタル化	継続事業	14
2-4-25	教育総務課	各小中学校における校務の効率化	継続事業	14

事業名一覧（事業番号順）

事業番号	所管部署	事業名	区分	ページ
2-4-26	教育総務課	学校内システム開発による校務負担の軽減	継続事業	14
2-5-1	人事課	テレワークの促進	継続事業	14
2-5-2	デジタル戦略課	ビジネスチャットの利用	継続事業	14
2-5-3	デジタル戦略課	オンライン会議システムの利用	継続事業	14
2-5-4	議会事務局	LINE WORKS の導入	継続事業	14
2-6-1	デジタル戦略課	情報セキュリティの強化	新規・重点事業	15
2-6-2	デジタル戦略課	スマホ安心アドバイザーによる情報セキュリティ教育	継続事業	15
2-7-1	デジタル戦略課	ICT 推進リーダーの育成	継続事業	15
3-1-1	デジタル戦略課	水環境デジタル監視システム（水環境 DX）	新規・重点事業	16
3-1-2	デジタル戦略課	伊豆ファン倶楽部の運営	新規・重点事業	16
3-1-3	デジタル戦略課	オープンデータの取組	新規・重点事業	16
3-1-4	デジタル戦略課	スマートシティ推進協議会の運営	新規・重点事業	17
3-1-5	政策企画課 デジタル戦略課	Global Smart Cities Alliance(GSCA)への加盟	継続事業	17
3-1-6	デジタル戦略課	スマートシティ推進フェロー・情報戦略アドバイザーの登用	継続事業	17
3-1-7	楽寿園	楽寿園の「小浜池」の水位情報の提供	継続事業	17
3-2-1	デジタル戦略課	高齢者へのデジタル活用支援	継続事業	17
3-2-2	地域包括ケア推進課	スマホ・タブレットキャラバン	継続事業	18
3-2-3	錦田公民館	「スマホに慣れて、上手に使おう!」の開催	継続事業	18
3-2-4	中郷公民館	「教えて! スマホでできること」の開催	継続事業	18
3-2-5	北上公民館	「スマホ活用講座」の開催	継続事業	18
3-2-6	坂公民館	「スマホに慣れて、楽しく使おう!」の開催	継続事業	18
3-2-7	デジタル戦略課	フリーWi-Fi の設置	継続事業	18
3-2-8	商工観光課	フリーWi-Fi の設置	継続事業	18
3-2-9	土木課	水位センサー及び監視カメラの設置（内水排除体制の強化）	継続事業	18
3-2-10	農政課	ICT 水田水管理システムの導入	継続事業	18
3-2-11	政策企画課	テレワーク環境の整備と転職なき移住の促進	継続事業	18
3-2-12	政策企画課	e スポーツを活用した関係人口の創出	継続事業	19
3-3-1	教育総務課	GIGA スクール推進事業	新規・重点事業	19
3-3-2	子ども保育課	公立幼稚園 ICT 化推進事業	継続事業	19
3-3-3	子ども保育課	市立保育園 ICT 化推進事業	継続事業	19
3-3-4	水道課	GIGA スクール教材の活用	継続事業	19
3-3-5	教育総務課	子ども安全連絡網整備事業	継続事業	19

## ■事業名一覧（所管部署順）

事業番号	所管部署	事業名	区分	ページ
1-4-7	廃棄物対策課	LINE によるごみの分別情報の提供・ごみ収集日の通知	継続事業	5
1-2-1	市民課	住民異動のデジタル窓口	新規・重点事業	2
1-3-2	市民課	コンビニ交付サービス	継続事業	3
2-4-6	市民課	戸籍情報システムの構築	新規・重点事業	11
1-5-3	地域協働・安全課	自主運行バスのバスロケーションシステム	継続事業	6
2-4-8	地域協働・安全課	自治会区分図デジタル化	新規・重点事業	12
2-4-10	地域協働・安全課	防犯灯・カーブミラー管理台帳のデジタル化	継続事業	12
1-5-1	健康づくり課	産前・産後包括相談センターの開設	新規・重点事業	6
1-5-4	健康づくり課	母子手帳アプリ「母子モ」	継続事業	6
1-5-5	健康づくり課	健幸づくりアプリ「kenpos」	継続事業	7
1-4-6	スポーツ推進課	デジタルサイネージの活用	新規・重点事業	5
1-5-6	地域包括ケア推進課	LINE を活用した一般介護予防事業「みしまスマイル」	継続事業	7
3-2-2	地域包括ケア推進課	スマホ・タブレットキャラバン	継続事業	18
1-1-5	子ども保育課	LINE を利用した来庁予約	継続事業	2
3-3-2	子ども保育課	公立幼稚園 ICT 化推進事業	継続事業	19
3-3-3	子ども保育課	市立保育園 ICT 化推進事業	継続事業	19
1-2-4	障がい福祉課	窓口等での「UD トーク」利用	継続事業	2
2-3-3	財政課	副市長査定のペーパーレス化	継続事業	9
1-1-2	公共財産保全課	市有施設予約のオンライン化	新規・重点事業	1
2-4-11	公共財産保全課	ビッグデータを活用した「スマートプランニング」による用地等活用の検討	継続事業	12
2-4-2	課税課	法務局からの登記済通知受領のオンライン化	新規・重点事業	10
2-4-3	課税課	固定資産税システムへの登記情報自動取込み	新規・重点事業	10
2-4-4	課税課	法人市民税の申告書処理のオンライン化	新規・重点事業	11
1-1-3	市税収納課	市税の電子納付対応	継続事業	2
1-5-7	市税収納課	軽自動車納付確認システム（軽 JNKS）による納付確認	継続事業	7
2-4-12	市税収納課	預金調査の一部電子化	継続事業	12
1-5-2	政策企画課 地域協働・安全課	自動運転バス実証実験	新規・重点事業	6
3-1-5	政策企画課 デジタル戦略課	Global Smart Cities Alliance (GSCA) への加盟	継続事業	17
3-2-11	政策企画課	テレワーク環境の整備と転職なき移住の促進	継続事業	18
3-2-12	政策企画課	e スポーツを活用した関係人口の創出	継続事業	19
1-4-2	広聴文書課	設計書情報開示請求システムの導入	新規・重点事業	4
2-3-1	広聴文書課	文書管理システムの導入	新規・重点事業	8
2-4-13	広聴文書課	例規及び法令検索システムの導入	継続事業	13
2-4-14	広聴文書課	郵便料金計器の導入	継続事業	13
2-4-15	人事課	IC タイムレコーダーの導入（正規職員分）	継続事業	13

事業名一覧（所管部署順）

事業番号	所管部署	事業名	区分	ページ
2-5-1	人事課	テレワークの促進	継続事業	14
1-4-8	広報課	SNS や動画配信ツールを活用した情報発信	継続事業	5
1-1-1	デジタル戦略課	行政手続のオンライン化	新規・重点事業	1
1-2-2	デジタル戦略課	窓口でのキャッシュレス決済	新規・重点事業	2
1-3-1	デジタル戦略課	マイナンバーカードを利用したオンラインによる行政手続	新規・重点事業	3
1-4-1	デジタル戦略課	行政手続ガイドの提供	新規・重点事業	3
2-1-1	デジタル戦略課	自治体情報システムの標準化・共通化	新規・重点事業	8
2-2-1	デジタル戦略課	各課業務の棚卸	継続事業	8
2-4-1	デジタル戦略課	RPA・AI-OCR を利用した業務の効率化	新規・重点事業	10
2-5-2	デジタル戦略課	ビジネスチャットの利用	継続事業	14
2-5-3	デジタル戦略課	オンライン会議システムの利用	継続事業	14
2-6-1	デジタル戦略課	情報セキュリティの強化	新規・重点事業	15
2-6-2	デジタル戦略課	スマホ安心アドバイザーによる情報セキュリティ教育	継続事業	15
2-7-1	デジタル戦略課	ICT 推進リーダーの育成	継続事業	15
3-1-1	デジタル戦略課	水環境デジタル監視システム（水環境 DX）	新規・重点事業	16
3-1-2	デジタル戦略課	伊豆ファン倶楽部の運営	新規・重点事業	16
3-1-3	デジタル戦略課	オープンデータの取組	新規・重点事業	16
3-1-4	デジタル戦略課	スマートシティ推進協議会の運営	新規・重点事業	17
3-1-6	デジタル戦略課	スマートシティ推進フェロー・情報戦略アドバイザーの登用	継続事業	17
3-2-1	デジタル戦略課	高齢者へのデジタル活用支援	継続事業	17
3-2-7	デジタル戦略課	フリーWi-Fi の設置	継続事業	18
1-4-3	危機管理課	WEB 版ハザードマップ	新規・重点事業	4
1-4-4	危機管理課	消防団運営デジタル化アプリケーションの導入	新規・重点事業	4
1-4-5	危機管理課	防災行政無線（同報系）デジタル化再整備にかかる一斉配信機能の構築	新規・重点事業	4
2-4-5	危機管理課	SNS 自動収集解析システム	新規・重点事業	11
2-4-16	農政課	森林情報システム	継続事業	13
3-2-10	農政課	ICT 水田水管理システムの導入	継続事業	18
1-2-5	商工観光課	事前精算機におけるキャッシュレス決済の導入	継続事業	3
3-2-8	商工観光課	フリーWi-Fi の設置	継続事業	18
1-2-3	楽寿園	外国語翻訳機の活用	継続事業	2
3-1-7	楽寿園	楽寿園の「小浜池」の水位情報の提供	継続事業	17
1-4-9	文化振興課	「みしまの文化百花繚乱」WEB サイトの運用	継続事業	5
2-4-17	住宅政策課	市営住宅管理の督促状発送効率化	継続事業	13
1-4-10	企業立地推進課	助成金自動診断システム	継続事業	5
2-4-18	土木課	道路台帳整備（GIS）	継続事業	13

## 事業名一覧（所管部署順）

事業番号	所管部署	事業名	区分	ページ
2-4-19	土木課	WEB GIS を活用した官民境界点の情報等管理システムの運営	継続事業	13
3-2-9	土木課	水位センサー及び監視カメラの設置（内水排除体制の強化）	継続事業	18
2-4-7	水道課	配水池内部調査における水中ロボットの使用	新規・重点事業	11
2-4-20	水道課	水道施設稼働状況遠方監視システム	継続事業	13
2-4-21	水道課	スマートメーター発信機設置	継続事業	13
2-4-22	水道課	水道管路等情報管理システム（GIS）	継続事業	13
3-3-4	水道課	GIGA スクール教材の活用	継続事業	19
2-4-23	下水道課	汚水ポンプ場、竹ノ下及び大場ポンプ場の運転及び流入水位等の遠隔監視	継続事業	13
2-4-24	下水道課	管路維持管理情報のデジタル化	継続事業	14
2-3-4	浄化センター	完成図書電子化	継続事業	9
2-3-5	浄化センター	manifestoの電子化	継続事業	9
2-3-6	教育総務課	教育委員会内のペーパーレス化	継続事業	9
2-4-25	教育総務課	各小中学校における校務の効率化	継続事業	14
2-4-26	教育総務課	学校内システム開発による校務負担の軽減	継続事業	14
3-3-1	教育総務課	GIGA スクール推進事業	新規・重点事業	19
3-3-5	教育総務課	子ども安全連絡網整備事業	継続事業	19
2-3-2	学校教育課	異動情報の取得及び学校との情報共有に係る手続きの電子化	新規・重点事業	9
2-3-7	学校教育課	学齢児童届出書の電子化	継続事業	9
3-2-3	錦田公民館	「スマホに慣れて、上手に使おう!」の開催	継続事業	18
3-2-4	中郷公民館	「教えて！スマホでできること」の開催	継続事業	18
3-2-5	北上公民館	「スマホ活用講座」の開催	継続事業	18
3-2-6	坂公民館	「スマホに慣れて、楽しく使おう!」の開催	継続事業	18
1-1-4	図書館	学習室における座席管理のオンライン化・自動化	継続事業	2
1-2-6	図書館	所蔵資料の貸出・返却手続きの自動化	継続事業	3
1-5-8	図書館	オンラインデータベース等の活用	継続事業	7
1-4-11	文化財課	郷土資料館所蔵資料のオンライン公開	継続事業	5
1-4-12	文化財課	埋蔵文化財包蔵地の公開	継続事業	5
1-4-13	文化財課	埋蔵文化財発掘調査報告書等の公開	継続事業	5
2-4-9	文化財課	出土遺物の台帳管理	新規・重点事業	12
2-3-8	議会事務局	議員向けタブレットの導入	継続事業	9
2-3-9	議会事務局	SideBooks の導入	継続事業	9
2-5-4	議会事務局	LINE WORKS の導入	継続事業	14